

2014年度 物流コスト調査報告書【概要版】



1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計しただけの、不完全な資料にとどまっているのが現状である。また、経済のグローバル化が進展するにともない、日本経済の高コスト構造が多方面で指摘され、物流コストが一因であるとする議論もあることから、国際比較による検証も、かねてより懸案となっていた。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、下表のような調査項目を設け、2014年8月から2015年3月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。

また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(中 光政委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書は、これら調査の成果をとりまとめたものである。なお、本概要版では調査の概要のみを掲載している。

図表1-1 主な調査内容(概要版非掲載分を含む)

調査内容	概要
①ミクロ物流コスト(企業物流コスト)	アンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。主として2013年度の実績値が対象となる。
②ミクロ物流コスト等の動向(定性調査)	物流コスト等の動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2014年度)の実績と2015年度の予測値を把握するために実施。
③マクロ物流コスト	国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2012年度までが対象となる。
④海外の物流コスト(国際比較)	ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの国際比較を行ったもの。
⑤物流コスト削減策の実施状況	企業がコスト削減の具体的なアクションを起こす際に参考となるよう、コスト削減策の実施状況をアンケートで把握したもの。

2. 調査の要約

2.1 売上高物流コスト比率

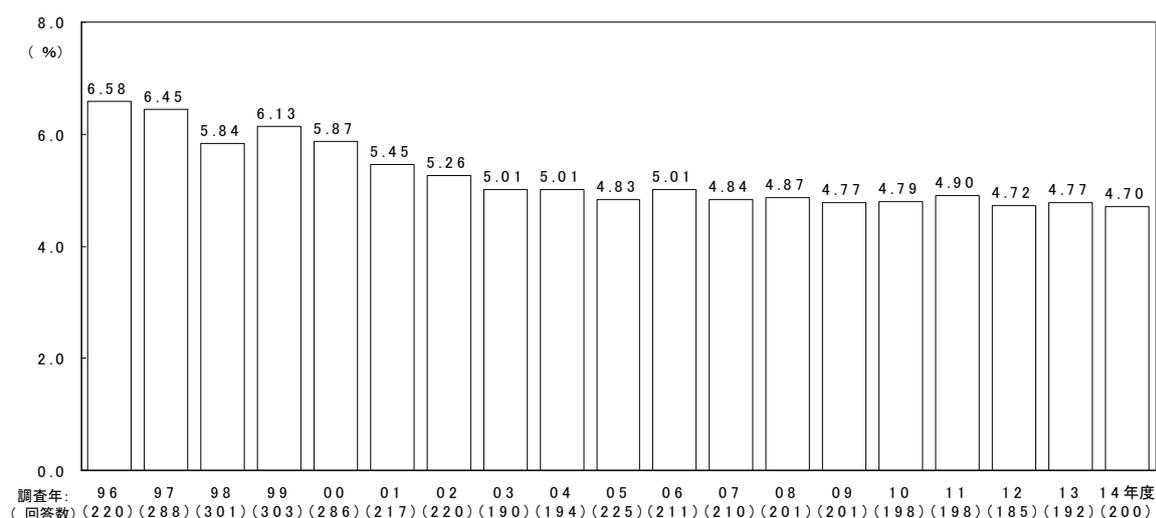
1) 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移

次の図表1-2は、1) 売上高物流コスト比率の推移（対象年度＝2013年度まで）

売上高物流コスト比率は長期的に低下傾向にあるが、近年はおおむね5%弱の水準にある。

2014年度調査では4.70%と前年度よりも率が下がっている。なお、2014年度調査は2013年度の物流コストを調査対象としている。2013年度は、燃料価格が上昇傾向であったこと等によりコストアップが進んだと考えられるが、一方、2013年度前後に円安が進んだことや、消費税増税による駆け込み需要が発生したことにより、製造業等の業績が好調であり、対前年度比で見ると売上高が大きく増加した企業が多く、その結果、売上高に対する物流コスト比率が低下した可能性が高い。

図表1-2 売上高物流コスト比率の推移（全業種）

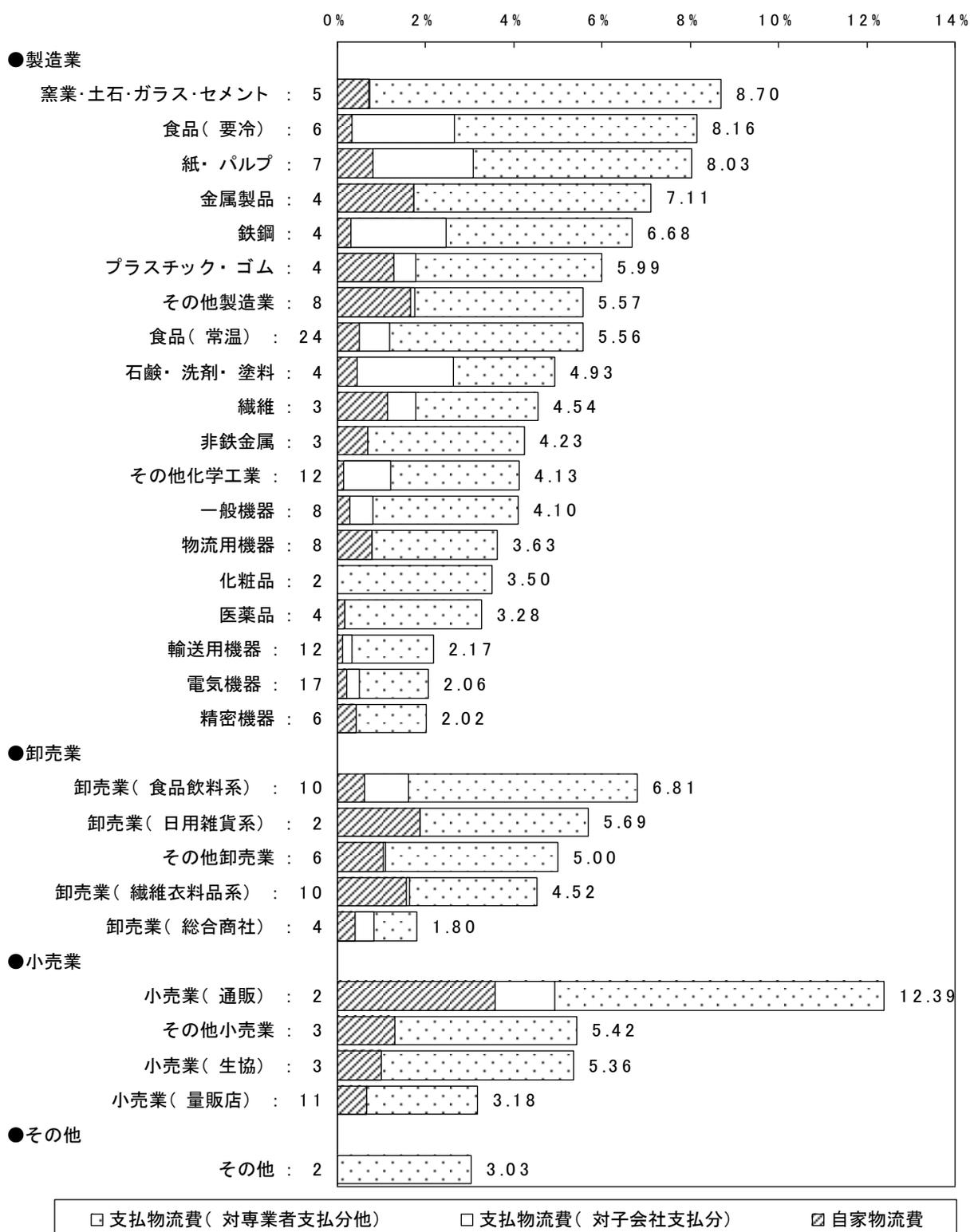


2) 業種小分類別 売上高物流コスト比率

次ページの図表1-3は、2014年度調査における売上高物流コスト比率を業種小分類別に示したものである。

製造業では、「窯業・土石・ガラス・セメント」の売上高物流コスト比率が最も高く8.70%である。同様に、卸売業では「卸売業（食品飲料系）」の6.81%、小売業では「小売業（通販）」の12.39%が最も高い値を示している。

図表1-3 売上高物流コスト比率（業種小分類別）

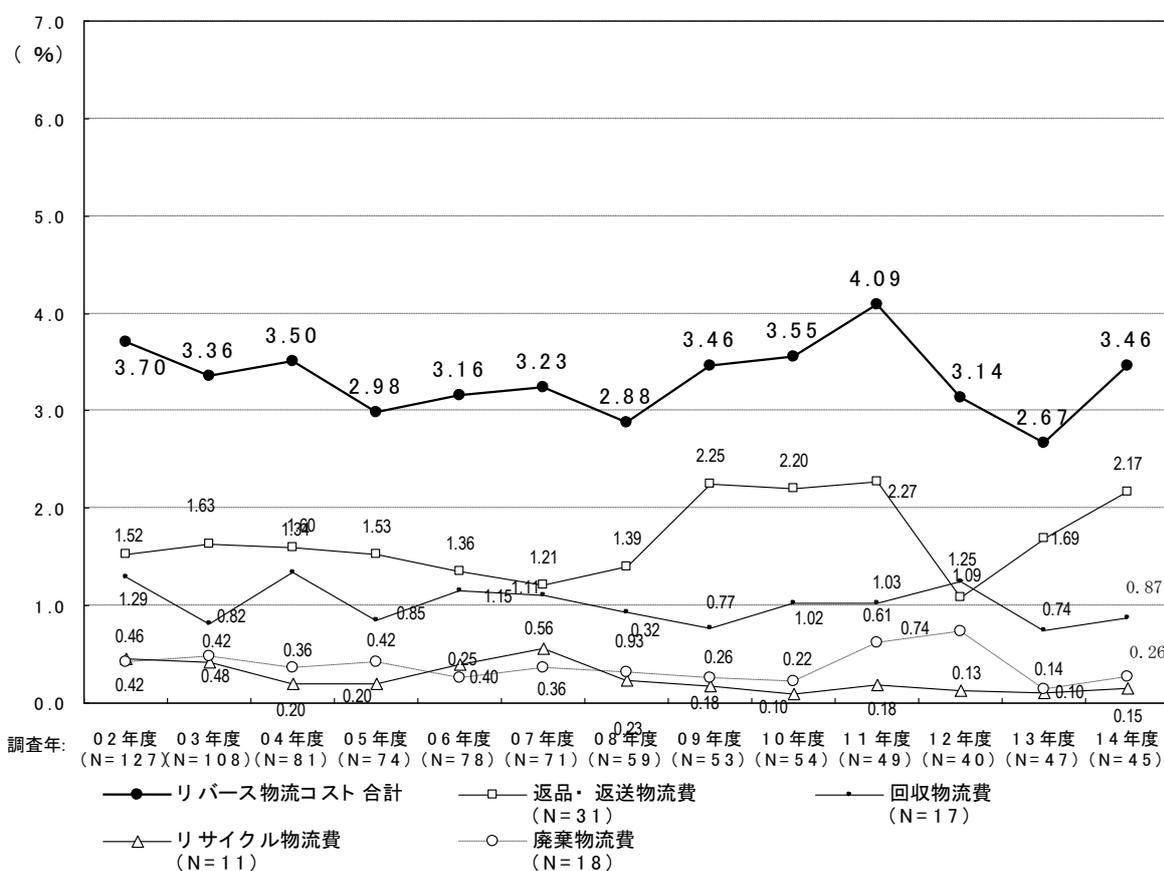


2.2 物流コストに占めるリバース物流コストの割合

2014年度調査の物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、3.46%である（図表1-4参照）。領域別にみると、返品・返送物流費が2.17%、回収物流費が0.87%、廃棄物流費が0.26%、リサイクル物流費が0.15%である。

2002年度から2014年度の推移をみると、物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、概ね3.0%～4.0%のレンジで推移している。なお、リバース物流コストは、返品による物流コスト比率の高い出版取次会社等の回答の社数により平均の比率が大きく影響を受ける。2008年度から2011年度、2013年度から2014年度の比率上昇はこのような要因による。

図表1-4 物流コストに占めるリバース物流コストの割合



2.3 物流コストの日米比較

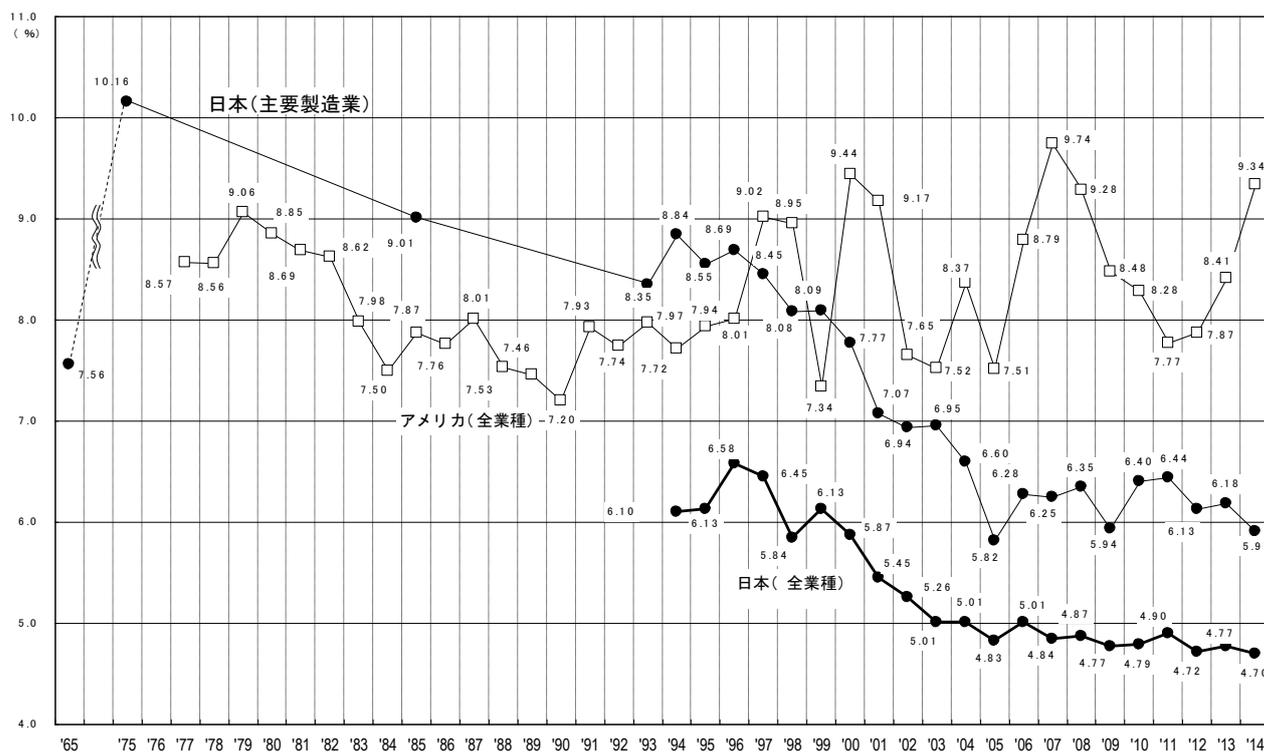
1) ミクロ物流コストの日米比較

図表1-5は、日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較したものである。それぞれ、対象企業や物流コストの範囲などの状況が相違するので、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

日本の数値は、「物流コスト実態調査」の全業種における売上高物流コスト比率を採用している。一方、アメリカはエスタブリッシュ社(Establish, Inc.)が公表している「Logistics Cost and Service」を参照しており、この報告にある「Total Logistics Costs」の数値を採用している。

日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較すると、1994年以降、アメリカが日本より高く推移している。2013年から2014年の傾向をみると、アメリカは8.41%から9.34%へと増加している。日本は前述のとおり近年は5%前後で横ばいの傾向である。

図表1-5 日米における売上高物流コスト比率の推移



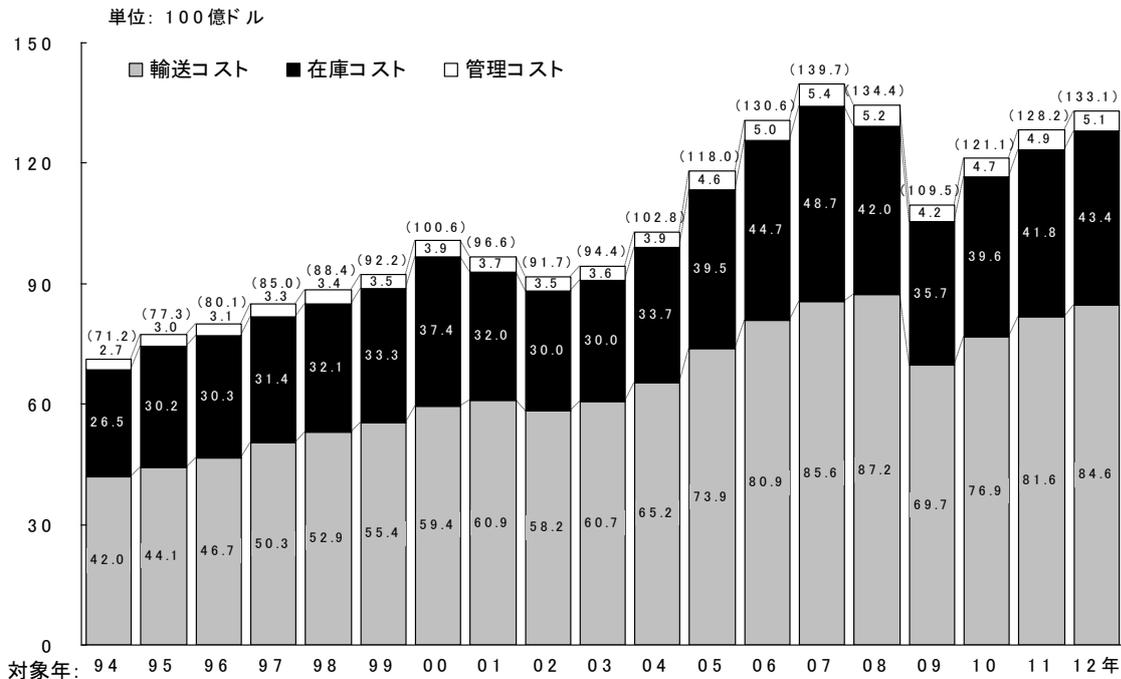
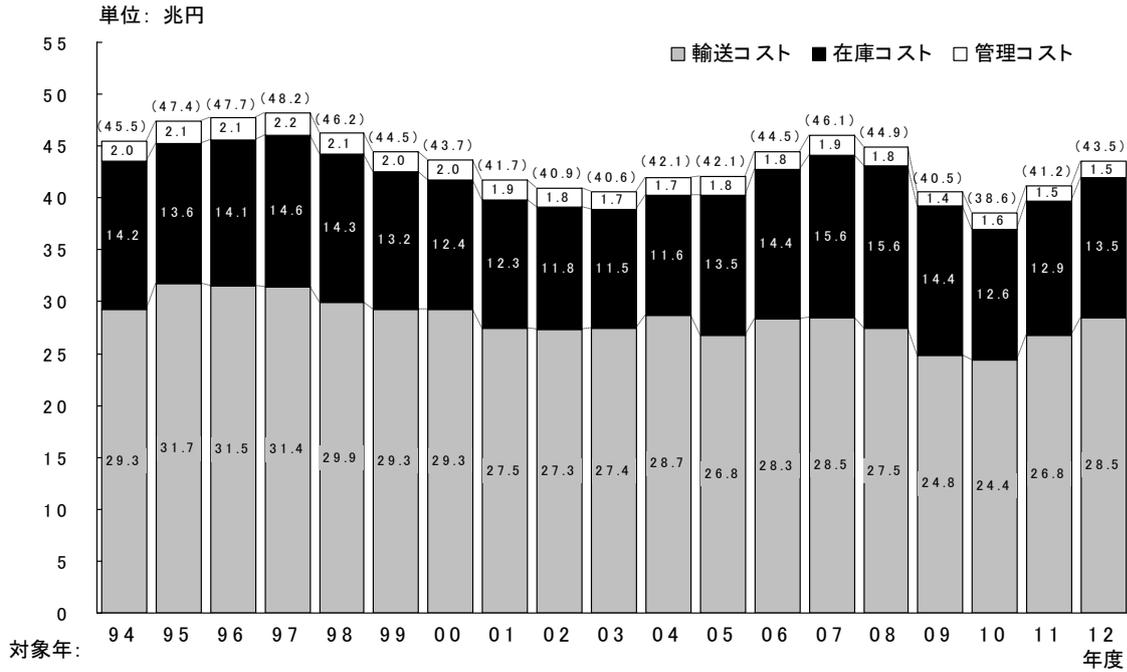
注1 : アメリカはLogistics Cost and Service(Establish, Inc.)のデータより作成している。

注2 : 年次は、日本は調査年(年度)、アメリカは報告年を示している。

2) マクロ物流コストの日米比較

マクロ物流コストは、公的な統計データをもとに、国全体としての物流コストの総額を国民経済的な視点で推計したものである。2012年度の日本のマクロ物流コストは43.5兆円である(図表1-16)。一方アメリカのマクロ物流コストは約1兆3310億ドルである。日米ともに08年度後半に起きたリーマンショックにより大きく低下したが、いずれもリーマンショック前の水準に近づいて来ている。

図表1-6 日米のマクロ物流コストの推移(上図:日本、下図:アメリカ)



注1: 日本は2011年度のデータを遡及修正している。

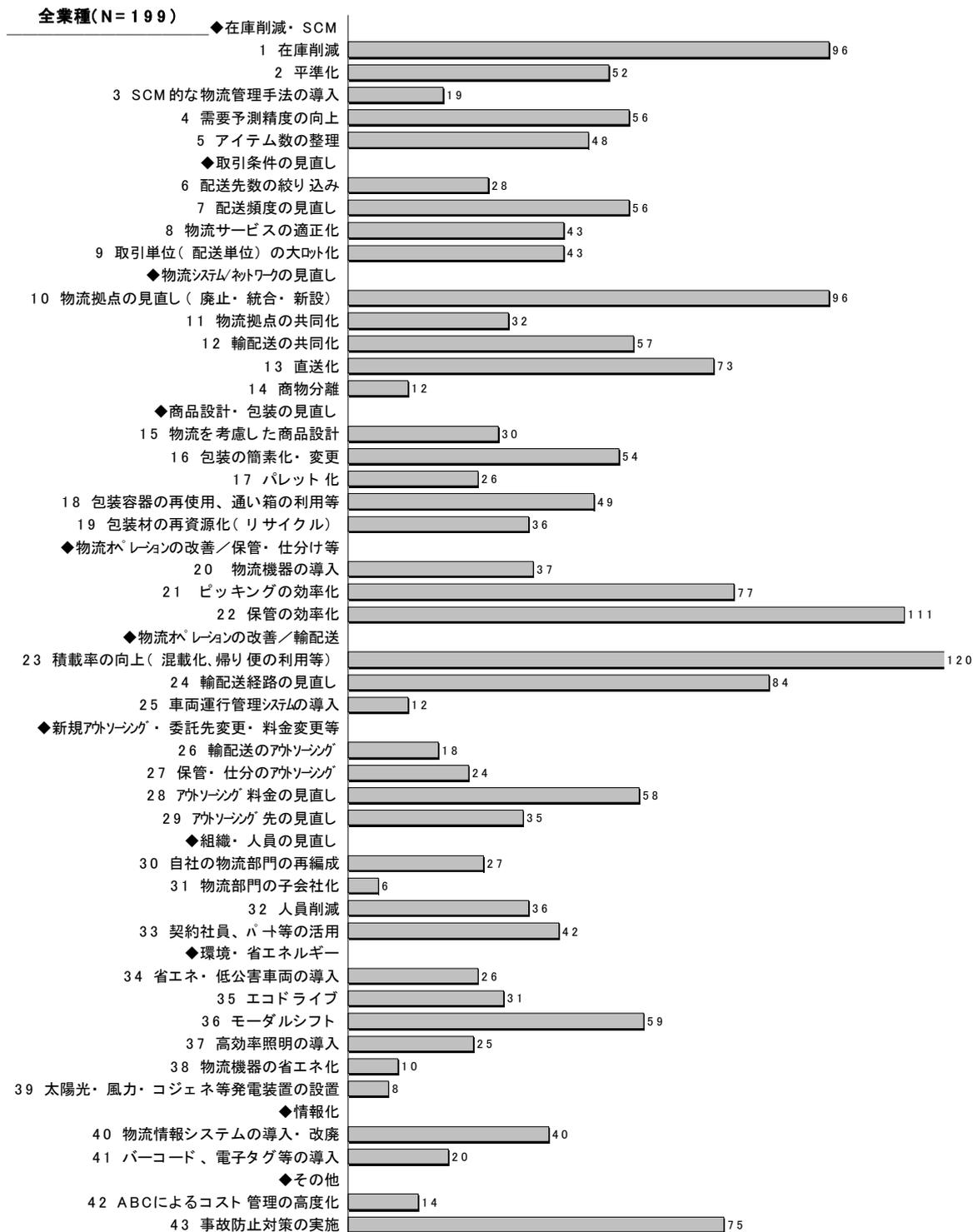
注2: アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) の「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

2.4 物流コスト削減策について

下の図表1-7は、物流コスト削減策の実施状況（過去1年間に各コスト削減策を実施した企業数）を示している。実施状況の回答のあった企業数は199社である。

回答の多い項目は、「23 積載率の向上」、「22 保管の効率化」、「1 在庫削減」、「10 物流拠点の見直し」などである。

図表1-7 物流コスト削減策（全業種）



2.5 指数でみた物流コスト等の動向（2014年度の直近の動き）

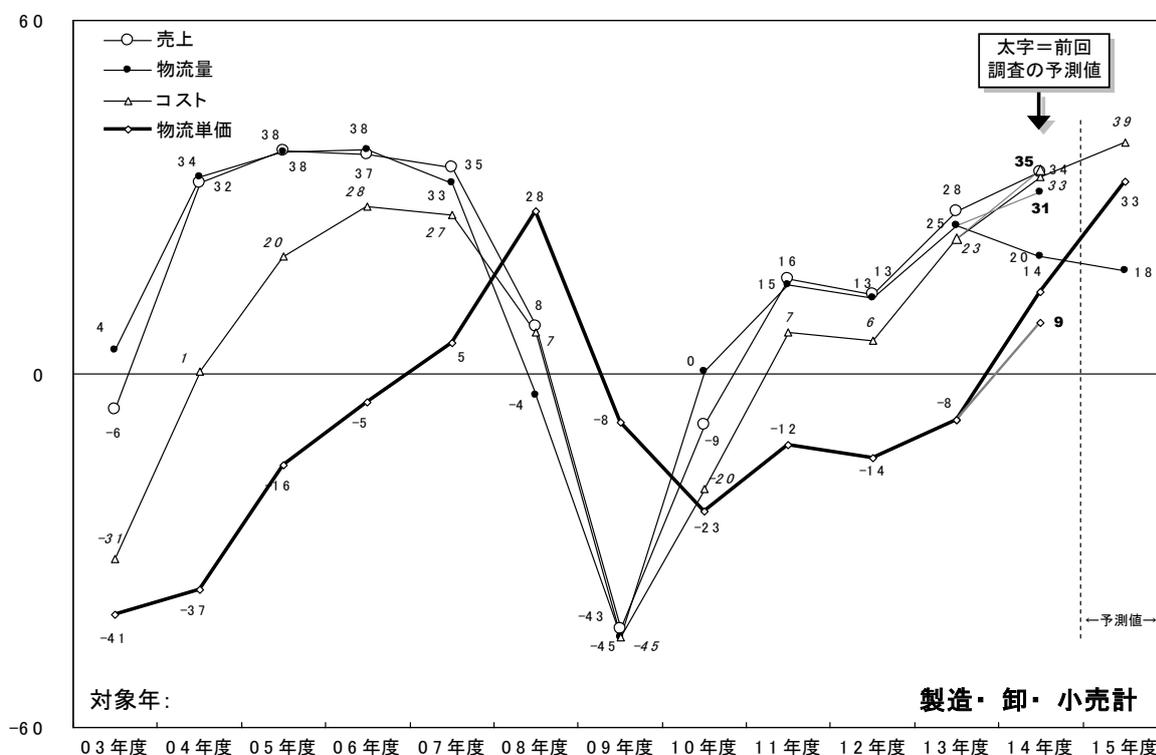
本調査では、前項で紹介した売上高物流コスト比率に加えて、物流コスト等の動向（増えているか、減っているか）についての定性的な調査も行っている。この「動向調査」では、大まかな傾向しか分からないが、直近（2014年度）の状況を把握できることから、直近の動きを確認することとする。なお、当調査では実績値に加えて2015年度の予測値についても調査している。

調査を行ったのは、①売上高、②物流量（重量）、③物流コスト（総額）、④物流単価（重量あたりの物流コスト）の4項目である。それぞれについて、増加／横ばい／減少／不明の4つの選択肢から1つを選んで頂いている。

さて、前述のとおり2013年度（前年度）は円安基調が進展したことなどから企業業績が好転し売上高、物流コスト（総額）、物流量が大きく上昇した。2014年度は、売上高、物流コスト（総額）については、基本的にこの流れを引き継いでおり、プラス幅を拡大している。ただし、物流量については2013年度よりプラス幅が縮小している。

一方、物流単価については、2013年度はマイナスであったが、2014年度はプラスに転じており、物流コストの増加傾向が2014年度から顕在化していることが分かる。また、次年度（2015年度）については、物流単価が大幅なプラスになると予想されている。

図表1-8 物流コスト等の指数（製造・卸・小売業計）



注：指数は以下の算式によって算出している。なおここで言う「増加」とは増加と回答した回答数である。

$$\text{指数} = (\text{増加} - \text{減少}) \div (\text{増加} + \text{不変} + \text{減少})$$

本報告書の詳細版は、有名書店*・政府刊行物センター等で販売しております。

※amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善等。ただし一部店舗を除く。

□書誌情報

判型 B5 判 約 210 ページ

ISBN 978-4-905022-09-1

価格 分類コード : C3063

定価 : 本体価格 10,000 円 + 税

編・発行 : 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 JILS総合研究所

2014 年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2015年3月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディアム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載